

長率は0.5ポイント低下する」(「聯合ニュース」2019年5月12日、韓国語)とみている。

また、韓国貿易協会国際貿易研究院は2019年5月に公表した報告書の中で、「(韓国の対中輸出は中国の内需向け輸出の割合が上昇しているが、)それにもかかわらず、韓国は中国経由の迂回輸出の割合が(韓国、日本、台湾、ドイツ、米国の)5か国・地域中、台湾に次いで2番目に高い」「米中間の貿易摩擦長期化に伴う中国の成長鈍化に対する憂慮が高まっており、中国の輸入需要減少による対中輸出減少の可能性が高まっている」と警戒感を示している(韓国貿易協会国際貿易研究院[2019a])。さらに、同研究院は2019年6月に公表した報告書の中で、「米・中貿易紛争により韓国が期待できる利益は輸出競合度が高く、韓国製品のシェアが高い品目が中心」とした上で、対米輸出では自動車、半導体、家電、スマホ、プラスチックなどが、対中輸出では化学製品、鉄鋼製品、機械類、エレクトロニクス製品、化粧品などを貿易転換効果(例えば、米国市場では中国製品が韓国製品に転換)による輸出増が期待できるとした(韓国貿易協会国際貿易研究院[2019b])。しかし、同報告書は「米・中貿易紛争の韓国の輸出に対する影響は、関税の直接的影響のみならず、金融市場の動揺、企業投資の縮小、実質消費の鈍化などの間接的影響を勘案すると、(韓国の輸出に対しては)否定的影響がはるかに大きい」と結論付けている。

企業ベースでも同様で、特に、中国での売り上げへの依存度が高い企業にとって悪影響が懸念されている。例えば半導体関連では、「聯合ニュース」(2019年5月27日、韓国語)が「SKハイニックスは2019年第1四半期の売上高のうち、中国が半数近い47%を占めた」「サムスン電子の中国売り上げは華為技術に限定されないが、2018年の全売上高のうち17.7%を中国で上げた」と報じ、こうした中国依存度が高い企業が業績悪化に陥る可能性があるとして警戒感を強めている。

5. 中国企業のキャッチアップに対して新産業育成を模索する韓国

中国企業の競争力向上は、在中韓国系企業にとどまらず、韓国企業、韓国製造業全体にとっての脅威となっている。韓国では従来から各機関が専門家アンケートや貿易統計を用い両国の製造業の競争力比較に関するさまざまな分析を行ってきた。その結論はおおむね、韓国の製造業のほぼすべての主力業種において中国との競争が激化しているというものである。最近の一例として、政府系シンクタンクの産業研究院（KIET）が世界の輸出統計を基に2019年5月に発表した論文によると、製造業12業種のうち、現在、中国製品の脅威をあまり受けていないのは半導体、コンピュータ、化学製品の3業種のみで、残りの9業種（石油製品、繊維類、鉄鋼製品、機械類、家電、ディスプレイ、通信機器、自動車、造船）では多くの品目が中国製品の脅威を受けているとしている（産業研究院 [2019]）。さらに、現在、中国製品による脅威をあまり受けていない業種でも、中国政府が「中国製造2025」でメモリ半導体の育成を目標としているなど、今後、世界市場で競合度が増す恐れがあるとしている。

中国製造業のキャッチアップに対する対策の1つとして、韓国政府は製造業の高度化を図ろうとしている。一例がバイオ産業である。政府は「次世代三大主力産業」として、非メモリ半導体、未来型自動車とともに「バイオヘルス」^{注3}を挙げ、バイオ産業の育成に国を挙げて取り組む姿勢を明らかにしている。産業通商資源部は2019年5月、バイオヘルス産業育成政策を発表し、2030年までに「製薬・医療機器の世界市場シェアを3倍に拡大」「バイオヘルス輸出500億ドル達成」「30万人分の雇用の創出」といった目標を掲げ、技術開発、許認可、生産、販売の各段階で支援を行っていくとしている（産業通商資源部 [2019]）。特に、研究開発（R&D）支援については「革新的新薬と医療機器開発などのために政府のR&D投資は2025年までに年間4兆ウォン以上（約3,720億円）に増加する」としている^{注4}。

他方、韓国最大財閥のサムスングループもバイオ事業育成に注力することを宣言している。サムスン電子は2018年8月8日に発表した将来ビジョ

ンの中で「AI」「5G」「バイオ」「半導体中心の電装部品」を「4大未来成長事業」に選定し、今後3年間で25兆ウォン（約2兆3,250億円）を投資し、集中的に育成すると発表した。このうちバイオ事業について同社では、すでに2010年に将来の有望事業として選定し、2011年にサムスンバイオロジクスを設立し、現在、バイオ医薬品受託製造業者（CMO）世界3位に急成長したことや、2012年にサムスンバイオエピスを設立、バイオシミラー（バイオ後続品）3製品を開発したことを成果として挙げている^{注5}。その上で、今後の事業戦略について「サムスンはバイオシミラー、CMO事業などに集中投資し、バイオ分野を『第2の半導体』事業に育成していく。バイオ事業は長期間、大規模投資が必要であるが、高齢化と慢性・難治性疾患の増加などの社会的ニーズの充足に寄与できる」と述べている。

おわりに

韓国経済、韓国企業にとって中国市場は巨大であり、大きな機会である。対中輸出が拡大し、韓国企業の中国進出が進んだ結果、韓国経済、韓国企業は中国への依存度を高めることになった。他方、中国を巡る事業環境にはさまざまなリスクがあり、それらに翻弄されてきたともいえる。

例えば、最近では華為技術を巡る米中の対立が深刻化したが（本稿執筆時点ではやや沈静化）、韓国は世界に先駆けて第5世代移動通信システム（5G）サービスを開始しており、そこにはすでに華為技術の製品が組み込まれている。今から機器の調達先を他社へ変更するのは困難であり、米中の板挟みで動きが取れない状況に陥るところであった。また、韓国最大企業のサムスン電子にとっても、スマホ事業で強力なコンペティターの華為技術が世界市場で販売を減らせば、その分を取り込める機会が生まれるためプラスであろうが、半導体事業では華為技術が主要顧客の一角を占めており、華為技術向け販売が失速した場合には大きな痛手にある。サムスン電子では全社的にみてこの問題で不確実性が高まったとして困惑を隠していない。

韓国と中国との関係は深化した一方で、さまざまな課題が重層的に浮かび

上がってきた。今後ともこのような厳しい状況が続こう。こうした中で中国ビジネスの果実をどのように獲得すべきか、韓国政府・企業にとって難しいかじ取りが続こう。

参考文献

○日本語文献

百本和弘 [2018] 「中国での中間財生産に活路を求める韓国企業」（ジェトロ「地域・分析レポート」）

○韓国語文献（カナダラ順）

産業研究院 [2019] 「韓・中輸出競争関係および競争力比較分析」

産業通商資源部 [2019] 「バイオビッグデータ・R&D投資4兆ウォン、バイオヘルスをグローバル水準に育成 - 政府、『バイオヘルス産業革新戦略』発表 -」

韓国貿易協会国際貿易研究院 [2019a] 「韓国と主要国の対中輸出供給経路比較分析 - 最終需要による貿易誘発効果を中心に -」

韓国貿易協会国際貿易研究院 [2019b] 「米・中貿易紛争の輸出への影響」

韓国貿易協会北京支部 [2019] 「中国内企業の海外移転動向と示唆点」

注

- 1 在韓米軍へのTHAAD配備に強く反対した中国は2016年7月頃から韓国に対する「報復」措置を本格的に講じ始めた（中国側は「報復」と明言しているわけではない）。これらの「報復」措置は2017年10月に「韓中間の交流強化が両国の共同利益に合致することに共感し、すべての分野の交流協力を正常な発展軌道に速やかに回復させることで合意した」（韓国・外交部）ことで緩和に転じたが、「報復」措置の完全撤回には至っていない。
- 2 筆者が韓国のある民間研究所研究者に問題意識を提起して質問したところ、その他にありうる要因として「海外で活発に事業展開している韓国企業は大手財閥企業中心と比較的限られており、日本のような企業の層の厚みがないため、該当する韓国企業の事例が見つかりにくい」「中国当局への配慮により、韓国企業が中国から他国への生産移管計画の発表に消極的」を挙げた（2018年12月20日インタビュー）。
- 3 産業通商資源部では「バイオヘルス産業」の定義を「医薬品、医療機器などの製造業と、医療、健康管理サービス業」としている。
- 4 これに関連して、「毎日経済新聞」（2019年6月10日、電子版、韓国語）は「この間、業界では政府のバイオヘルスR&D資金が大学と病院、政府出資研究所に偏重しており、実際に成果を出せる企業に配分されるものは多くなかったという不満を示したことがある」「6月10日、保健福祉部関係者は『今後、政府が執行するバイオヘルス研究開発投資のうち、かなりの部分は製薬・バイオ企業に投資されるであろう。新薬開発から販売に至るまで全プロセスを対象に投資が行われる』と話した」と報じている。
- 5 ちなみに、両社の主要株主は、サムスンバイオロジクスはサムスン物産43.44%、サムスン電子31.49%（2019年3月末現在。なお、サムスン物産の最大株主は李在鎔サムスン電子副会長）、サムスンバイオエビスはサムスンバイオロジクス、米国製薬大手バイオジェンそれぞれ50%（2018年12月末現在）となっている。